

erudio 14

国立大学法人 岩手大学 大学教育総合センター通信 2011.3

Iwate University : University Education Center

Contents

ごあいさつ	2
退職にあたって	3
運営委員会	4
入試部門	5
全学共通教育部門	6
教育改善部門	7
専門教育等連携部門	8
学生支援部門	9
キャリア支援部門	10
全学共通教育授業科目紹介	11
環境人材育成プログラム	12
就業力育成プログラム	13
いわて高等教育コンソーシアム	14
国際シンポジウム報告	15
「匠の技」伝承プロジェクト	16
全学共通教育の理念と教育目標	17
委員会及部門会議名簿	18

ごあいさつ



センター長より

たま しん の すけ
玉 真之介

大学教育総合センター センター長
(理事(総務・教育・学生担当)・副学長)

■全学共通教育改革

2010年11月に、すべての分科会が役割を分担して、第1回全学共通教育シンポジウムを開催することができました。そこでも述べましたが、岩手大学の共通教育は、全国的に見て充実しています。何よりも、法人化と同時に共通教育改革に取り組み、2007年度から改革案の実行に取り組んできました。全国の国立大学で教養教育改革が話題になり出すのはその頃からです。

とはいっても、本学の改革がスムーズだったわけではなく、一旦は「全教員担当体制」をめぐって暗礁に乗り上げました。何とか2007年度からの実施に至っていますが、まだ課題はいくつもあります。継続してシンポジウムを開催しながら、充実に取り組んでいく必要があります。

■目的の共有化としてのESD

ESDを共通教育の「旗印」とすることも様々な意見がありましたが、岩手大学の共通教育の目的を共有化していくという点で、意味があったと思っています。2010年4月に日本学術会議が提言を発表し、その冒頭で次のように述べていることも、ESDが方向性において間違いではなかったことを示すものです。

「『日本の展望—学術からの提言2010』は、21世紀の人類社会および日本社会にとって喫緊の課題である持続可能な社会の構築を展望して、人文・社会科学、生命科学および理学・工学の全ての諸科学を包摂する『学術』がその総合力をどのように發揮すべきであり、することができるかについての学術からの提言である。」

■専門基礎教育の課題

2000年の全学改革で、共通教育から専門教育へ区分が変更された専門基礎教育も岩手大学の教育における重要な課題です。この区分変更により専門基礎教育は共通教育から離れましたが、専門教育としての位置付けが曖昧な状態が継続してきました。大学教育総合センターの専門教育

等連携部門がこの課題を引き受け、歴史的経緯の確認や科目別の情報交換を行って、徐々に学部と担当者との連携ができるようになってきましたが、まだ課題は残されています。

現在、いわゆる3つのポリシーが認証評価の対象となって、カリキュラム・ポリシーを明確にする必要が生じました。このカリキュラム・ポリシーの策定の過程で、各学部が共通教育と合わせて専門基礎教育を卒業時の学習成果と関連させて、しっかりと位置づけることが充実へ向けた重要な1歩となると考えています。

■学生寮と学生センターB棟の改修

今年度、上田地区の2つの寮を改修することができました。2004年の法人化により、概算要求による寮の改修ができなくなり、上田地区の老朽化した寮の改修は先が見えなくなりました。寮には運営面でも寮生の自治による良い面もある一方で、様々な問題も少なくありませんでした。

2006年の借入金による改修という方針決定から始まって、他大学の寮の視察や寮生との話し合い、そしてワーキンググループ、役員会や財務委員会での審議など、4年間の懸案に決着がついたという意味で、1つの区切りがつきました。旧人社3号館、現在の学生センターB棟の改修も、目的積立金によって実施するという方針から、学内での最終決着まで4年越しの懸案であったという点では寮と同じでした。本当に安堵しています。

■学土力

岩手大学の学士力の策定は、2006年度の現代GPに「学びの銀河」プロジェクトが採択されて以来の課題と言えます。このプロジェクトでは「持続可能な社会の構築に参画できる21世紀型市民の育成」という目標を掲げましたが、それは同時に、「それはどんな知識・能力・態度を備えた人材なのか」という問い合わせに答える必要があったからです。

それは、出口における人材養成像と学習成果からカリキュラムを定める教育プログラムという発想でした。これは、組織にいる教員の専門分野を集めてカリキュラムを作る発想と全く異なっています。

この課題は、まだ継続中ですが、第1次素案までできたことは幸いです。最後となりますのが、今回、部門長を退任される小笠原先生はじめ、多くの方のご厚情に本当に感謝しています。

お がさ わら よし ぶみ
小笠原 義文

学生支援部門長(教授 教育学部専任担当)

■退職にあたって

平成20年1月上旬、安比高原スキー場で実施した全学共通教育科目「健康・スポーツC」を終えて大学に戻りメールを見ていると、玉理事(教育・学生担当)・副学長から学生支援部門長就任の要請が届いていました。安全で楽しい学生生活と有意義な学業修得が出来るよう支援することで、有能な人材に巣立つことを願いそして微力であることを理解していただき承諾しました。概ね月1回の支援部門会議が各学部学生委員会選出兼務教員と学部選出教員並びに学生支援課長そしてオブザーバーとして玉大学教育総合センター長が集い協議を行ないました。支援部門の主な任務は多岐にわたり、授業料等の免除並びに徴収猶予に関することやボランティア活動そして学生の表彰なども含めて幅広く所掌しています。学生担当理事(時には学長も)を囲み、学生達と昼食をとりながら意見交換するガンチョンタイムや前期・後期に開催される学生議会において学生たちの積極的な発言を聞く機会もあり、その意見や要望並びに全学的支援態勢について部門内で充分協議し対応してより良い環境つくり支援に鋭意努めたつもりです。

年度計画には、正課外活動や学生生活を通じて豊かな人間性や協調性、社会性等が養われる環境の整備を進めることとあり、学生寮の居住環境を改善し寮生活の充実を図るようになりました。上田地区学生寮(自啓寮・同袍寮)は老朽化がすすみ、耐震性も弱かったため大型改修計画案の策定となりました。高松寮の個室化に伴い入居率が向上したことから、同袍寮も同様として入居期間は2年、自啓寮は二人部屋で最短修業年限の4年としました。平成22年度末の竣工で注目されることは、基本理念であるエコ寮をコンセプトとする環境に配慮したことです。太陽光発電設備の採用と照明器具LEDを設置するほか、省資源・省エネルギー、廃棄物削減、再資源化など環境への負荷の軽減と汚染の防止を積極的に取り組む姿勢も学寮規則の遵守事項として挙げています。時代に調和した学生寮が完成して、快適な修学環境下で充実した生活が出来ることを願っています。

「原付・バイクは所定の場所に駐車すること」と構内入り

口に、大きい掲示板を立て掛けています。構内の指定された場所以外には、駐車ならびに駐輪出来ないにも拘わらず、講義室に近い場所に駐輪している自転車及びバイク・原付が見られます。入学式後と後期の始まりに学生議会等と協働で駐輪指導を毎年行いましたが、モラル並びにルール、マナーを遵守し、気持ちに余裕のある学生生活を楽しんで欲しいものです。学生団体によるプロジェクトへの資金援助「Let's びぎんプロジェクト」は、サークルや研究室のメンバーが共同で独創的なプロジェクトを創作する内容です。採用されたプロジェクトには「鳥人間コンテスト」に参加するグループや花、野菜、アサガオなどで緑化し、緑のカーテンを定植する「グリーンキャンパスプロジェクト～緑のチカラ～」そして「地域住民によるツキノワグマ被害対策への支援活動」などがありました。今後は、県内他大学の学生たちとの共同企画も可能にしながら、心豊かで創造性のある発想が展開されることを期待します。

事故もなく、半世紀以上継続実施している「盛岡・つなぎ間ロードレース大会」は、教養部から人文社会科学部、学生部そして学務部へと主管が移り、さわやかな季節の初夏に開催されています。交通量の増大で工学部前のスタート地点から太田橋際に変わりましたが、全学行事として定着し心地よい汗を流して参加賞のタオル(学長揮毫入り)を記念として温泉に浸かることは、卒業後も忘れられない思い出となることでしょう。学生に、感動を分け与えることが出来るよう学生支援部門ではさらに応援していくつもりです。

学生支援部門長として経験できたことに感謝するとともに、部門会議委員の忌憚のない発言とご協力をいただいて3年間の任務を終了することが出来ました。その間、学務部事務職員の皆様には、多大なご支援とご協力をいたしましたことに重ねてお礼申し上げますと共に、岩手大学並びに大学教育総合センターの益々のご発展と後輩たちの更なる活躍を心からお祈りいたします。

運営委員会

大学教育総合センター長 玉 真之介

■教育目的及び修得能力

今年度後期の運営委員会では、年度計画の中の「各学部の学科・課程・コース毎に人材養成目的の確認・見直しを行い、学生に身に付けさせる力（専門教育の学習成果）の明確化を行う。」について検討しました。

これは、各学部が人材養成目的にそって主に専門教育の学習成果についてまとめるものです。当然、学部の持つ専門性の違いにより、内容や表現も異なりますが、できる限り表記の仕方を統一するため、「教育目的及び修得能力の表記統一のためのガイドライン」を提示しました。このガイドラインは、組織検討委員会に設置された教育プログラム検討ワーキンググループにおいて取りまとめたものです。

内容は、表記を統一する事項とその範囲、文章表記の方法、留意事項などです。これは、学校教育法施行規則の改正で加わった「教育上の目的に応じて学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努める」という条項に応えるものです。

ここには、教員が何を教えたかよりも、学生にどのような力が身に付けたかに、評価の軸が移ってきてていることが反映されています。換言すれば、大学教育においても、教育内容のみならず、教育方法、成績評価の方法が強く問われるようになっていると言ふことです。

■成績評価ガイドライン

運営委員会では、各学部の学科・課程・コースで定める「成績評価ガイドライン」についても時間をとって審議しました。このガイドラインは、学科・課程・コースに所属する教員が教育プログラムとしての目的や到達目標に合わせて、成績評価に関して共通に了解しておく事項をまとめおくものです。

学部の専門教育は専門の特性に応じて基礎科目や展開科目等の区分があり、それを反映して授業も講義形式、ゼミ・実験、フィールドワークなど多様で、授業目的や到達目標についても違いがあります。成績評価ガイドラインは、こうした授業形式の違いも踏まえて、成績評価について教員間で了解する事項をまとめておくものです。した

がって、基本的には教員向けのものですが、それに基づいた各授業の成績評価方法と基準は、教員がそれぞれの授業のシラバスにおいて学生に周知することになります。

運営委員会では、こうした専門分野の特性に基づく成績評価に違いはあるものの、学則に書かれている成績評価の標語（秀、優、良、可、不可）については、全学で共通に定めておく必要があるとの意見に基づき、成績評価基準の原則を運営委員会で定めることにしました。

■初年次教育アンケート

今年度は、入学生全員に対して基礎的なスタディースキルに関するアンケートを実施しました。内容は、読書、自分の考えをまとめる、発表する、数的処理をする、P Cの運用、Web利用などについて、得意か、苦手かを聞くものです。この結果、岩大生は、読書は好きだが、自分の考えをまとめたり、発表したりすることは苦手であることが分かりました。

この結果を踏まえて、1年修了時に改めてアンケート調査を実施しました。そこでは、初年次教育を通して、読書や自分の考えをまとめる、あるいは発表する機会は増えたかどうかを聞いた上で、改めて得意か、苦手かを聞きました。その結果、期待通り、機会は増えた、という回答が多数を占めましたが、得意という回答は逆に減ってしまいました。

この結果をどのように解釈するかは、今後の検討課題ですが、キャリア形成を考えたとき、自分の考えをまとめ発表するというスキルの育成は、最も基本的なスキルといえます。その意味で、1つの授業科目ではなく、すべての初年次教育が協力して、こうした力の育成に取り組む必要があると言えます。





専任教員 永野 拓矢

■平成22年度の活動報告

5年目を迎えた入試部門は、専任教員による約240校の高校訪問や本学単独による説明会実施(県内中心に7会場)など、昨年同様に積極的なPR活動を行いました。このほか、学部教員の高校訪問や入試課事務職員ら広報担当が加わり、本学PRにおけるエキスパートの体制が強化されました。

昨年はセンター試験難化が本学入試に影響を与え、前年志願者増が一転し大幅に減少しましたが(約800名)、今年はセンター試験の平均点が平年並みになり、志願も振り戻しがみられ昨年より8%、231名増の2,860名(一般入試前期後期合計)となりました。

東北地区において受験の難易度が比較的高い本学では(受験産業の予想ランキングより)、国公立大進学志向の強い地域とはいえ、現役重視の方針で本学志望者も他大学に変更することが見られ急激な志願増は期待できません。「岩手大学志望者は多かったのだが、センターの点数が足りずやむなく回避した…」と県内の高校から無念の声を多数伺いました。

本学としては今後「センター試験の結果に左右されない志願数」を維持するためには、浪人しても是非岩手大学に入学したい「志望層」の確保が必要です。また第2志望以下の受験生に本学の印象を高めるには何をするべきか改めて「岩手大学の魅力とは何か」を模索していくべき転換期と認識しました。

■表 平成23年度岩手大学志願者

《前期日程》

	募集人員	志願者	志願倍率
人文社会科学	115(115)	240(220)	2.1(1.9)
教育	136(136)	335(373)	2.5(2.7)
工	250(250)	468(431)	1.9(1.7)
農	148(146)	441(320)	3.0(2.2)
計	649(647)	1,484(1,344)	2.3(2.1)

《後期日程》

	募集人員	志願者	志願倍率
人文社会科学	50(50)	189(377)	3.8(7.5)
教育	57(57)	448(434)	7.9(7.6)
工	62(62)	461(280)	7.4(4.7)
農	31(33)	278(184)	9.0(5.6)
計	200(202)	1,376(1,275)	6.9(6.4)

※前期後期ともに()は昨年。

今年度の入試部門の主な活動は以下の通りです。

- ①高校・予備校へのPR訪問、説明会の開催。
- ②AO入試の実施と運営。
- ③広報媒体の活用(北海道のラジオ番組に出演)。

④大学PRエキスパート講座(学内研修会)の実施。

上記はいずれも継続企画です。反省点、改善点を確認し、翌年の充実を図っています。

■学校訪問の工夫

学校訪問に工夫を施しています。訪問時、教員に説明を行うだけではなく、「(可能であれば)生徒対象の進路講演を開催し、岩手大学を含む大学進学の魅力を語る」ことを県内外の高校や予備校にて実施しています。平成22年度は15校で「岩手大学説明会・進学講演会」を開催しました。

高校での説明会では特に岩手県外では本学の説明に固執せず、①大学進学の魅力、②国立大学の学費、③大学パンフレットから読み取る有力な情報(学ぶ内容、進路、資格、就職支援、学生生活…)、④受験生としての効果的な学習法など、大学進学に関する全般的な情報を提供しました。特に③は高校の先生や受験産業の社員でも知らないケースが多く、大学間の比較にも効果的と評価を受けています。

予備校生に対しては、①②は省略し、学部学科の説明と特徴や就職・進学状況の説明を行ったあとは、直ちに個別相談に移り、受験生個々の要求に応えました。近年の予備校生は「どこも入学できなかったから浪人した」者はほとんどおらず、志望校初志貫徹型の不合格者が「合格したけどその大学で終わりたくない」等の合格浪人で占められているだけに無目的タイプがいません。それだけに浪人生の視線は鋭く、かつ質問も具体的です。

■AO入試の実施

AO入試は当入試部門が実施運営に深く関わる項目です。4年目となった当入試では昨年9月に1次および2次選考が実施され、31名の志願に対し募集人員通り9名の合格がありました。合格後も入学前課題を用意し、センター試験受験までの学習の取組みについてアドバイスを行いました。写真は10月下旬に実施した保護者参加のAO入試合格者オリエンテーションでの記念撮影です。



■全学共通教育部門

■第1回岩手大学全学共通教育シンポジウム報告

専任教員 山崎 賢治

■1) 全学共通教育シンポジウム

シンポジウムは平成22年11月4日午後3時から、学生センターA棟G2大教室で実施された。テーマは「21世紀型市民」の育成と質保証—全学共通教育の充実を目指して・共通教育の意義と役割を考えたようである。

平成19年、岩手大学の全教員がいずれかの分科会に所属し、全教員で共通教育を担う体制がつくれられて以降はじめて実施されるシンポジウムである。岩手大学の共通教育を担う体制が、定着期をへて発展期に向かう中、このシンポジウムは教育内容の充実を図り、課題を把握する節目として位置づくとともに、大学教育全体の改革期にあって、展開の契機となる課題を明確にする役割を持つものであった。2部構成で、第一部は岩手大学の全学共通教育のあり方を巡り、第二部は学士力に焦点を当てた討議が展開した。

■2) しくみと討議内容

共通教育の充実と学士力の確立という二つの課題に対して、分科会にコメントーターとディスカッサントを願い、事前に2回の準備会を設け、シンポジウムを準備した。藤井学長が座長をつとめ、会をリードした。第一部岩手大学の共通教育あり方に関しては、問題提起を玉副学長が行い、これに対して健康・スポーツ、思想と文化、公共社会の各分科会からコメントが出された。その上で、生物の世界、自然と数理の世界、環境の各分科会からディスカッサントが討議内容を深める視点で問題を提起するという構成であった。岩手大学における共通教育の歴史と特色を共有しそれをどう実践・発展させるか、さらに将来像につなげていくか、それぞれの分科会が授業実践の中で直面する課題を問う中で討議の深化を求めていった。

第二部は学士力のありかたをめぐる論議が展開した。理事室の喜多一美教授(環境分科会)が岩手大学における学士力論議の経過とそれまでの到達点・たたき台について報告した。たたき台で示された9の「力」に関わって、3分科会から問題提起がなされた。外国語分科会からは到

達目標と学士力の関係、情報基礎分科会からは科目の特色と情報リテラシーについて、心と心象分科会からは、ポートランド州立大学全学学習成果を基準においた「学士力」で課程学生を評価すると、ほぼ充足している旨の集計結果がコメントされた。ディスカッサントからは学士力を論じる上で、共通教育で培う学力が機軸を形成するのではないか、多様な視角でトータルに世界を見る必要性の強調、批判的論理的思考の展開等が指摘された。

■3) 示されたいいくつかの課題

共通教育を充実するには分科会の意思統一が図れる必要があり、その規模が問われた。百名を超える講義が多く存在することを解消するには、教員の負担を増すことにつながる。最小の負担で、高い教育効果を実現するには、分科会での意見交換は不可欠になる。

ESDがヒューマン・ディベロップメントやヒューマン・セキュリティを包含する点を明確化することも課題になった。学士力論議にも深くかかわる視点であり、人間開発を実践的に展開する教育が問われた。

境界を明示するという批判的視点とともにグローカルな面から宮沢賢治に焦点を当て、岩手大学の教育のシンボルとして多面的にとらえなおすことも論じられた。

広い教養と深い専門能力を持つT字型人間像に関して、教養と専門という二つの物差しが必要との指摘があった。これは「たたき台」で示される9側面の「力」とどのような内的な関わりがあるか、評価尺度も問われる課題になる。

■4) 展望に向けて

研究と教育は大学において両輪である。研究が学生に伝播し、開花することも大学が持つ教育力である。この意見交換を教育実践で活かし、たたき台に反映させることが必要。これらの課題を第二回に引き継いで論議されることを確認して閉会した。(第1回シンポジウム報告集は全教員に配布される。)



専任教員 江本 理恵

■2つのワーキング・グループ

教育改善部門では、今年度、「学士力WG」「学びのマネジメントWG」の2つのWGを立ち上げ、活動をしています。これは、岩手大学が直面している課題である「学士力」や「学びのマネジメント」について、広く学内の先生方に理解してもらい、「岩手大学はどうするか」の議論に加わっていただくことを目的に結成したものです。

「何をすればよいのか」「どこを到達点とするか」から考える必要があったため、今年度は十分に活動できませんでした。しかし、研究会を開催するなどの活動に取り組むことができたことは、今後に向けての方向性を探ることができたのではないかと思います。

来年度も、「広く学内の先生方に理解を深めてもらう」ための活動を考える試みを続けたいと考えています。

■全学共通教育授業公開

平成22年度後期開講の全学共通教育のすべての授業を公開する「授業公開」を、11月8日～12日の週に実施しました。

今回も保護者の方々に授業モニターになっていただき、大学の授業に対する率直なご意見をお伺いしました。「小テストや外部講師、学生同士のディスカッションなど、先生方が非常に工夫していることがよくわかります。」「先生方はとても努力して講義を組立てていると思いますが、受ける学生に必ずしも届いているのかどうか…。学生の意識を変えて行く必要があると思いますし、親の私たちも考えなければいけないと思います。」などの意見が寄せられました。

■講演会・研修会等の開催

下記のように、研究会や講演会等を実施しました。今年度は、教育改善部門内に設置した2つのワーキング・グループ主催の研究会・学習会を開催した他、いわて高等教育コンソーシアムの取り組みにも参画しました。

「学習等達成度記録簿による教育効果の測定」

日時：平成22年9月30日（木） 14:00～16:00

会場：学生センター棟2階 会議室

講師：東北大学大学院工学研究科・工学部教授 田中 仁
主催：教育改善部門 学びのマネジメントWG

「学士力に関する学習会について」

日時：平成22年9月24日（金） 15:00～16:30

会場：人文社会科学部 第一会議室

報告者：人文社会科学部教授 砂山 稔

「学士力について～『日本の展望』『大学教育の分野別質保証の在り方について』の議論から～」

人文社会科学部准教授 五味壮平

「学士力について～人社学部FD合宿での議論の紹介+a～」

主催：教育改善部門 学士力WG

「大学教職員のための企画力養成講座～ 教職協働を目指して～」

日時：平成22年11月29日（月） 13:30～17:30

会場：岩手大学図書館2階 生涯学習・多目的学習室

講師：愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授 秦 敬治

主催：いわて高等教育コンソーシアム FDプロジェクト委員会・SDプロジェクト委員会

「大学授業改善のための講演会－先生、だめ、ダメー！こんな授業やっしゃー！」（中止）

日時：平成23年3月24日（木） 16:00～17:30

会場：北桐ホール

出演：ザ・ギース、夙川アトム

主催：農学部FD委員会・大学教育総合センター

■入学前教育の実施

大学教育総合センターでは、運営委員会の下に入学前教育実施小委員会を設置し、推薦・AO・社会人入試合格者を対象とした入学前教育に全学体制で取り組んでいます。

平成22年度の入学前教育の内容は、「読書レポートの作成」と「e-Learningを利用した数学の自主学習」です。生徒は、各学部+センターから推薦された14冊の課題図書の中から1冊の本を選び、読書レポートを作成します。生徒には、提出したレポートに対して300字程度のコメントが返されます。

今年度の提出状況を下記の表に示します。

■平成22年度 入学前教育 読書レポート提出状況一覧

書籍名	人社	教育	工	農
伝える力 ー 「話す」「書く」「聞く」能力が仕事を変える!	17(3)	32	28	6
タテ社会の人間関係 ー 単一社会の理論	1	2	0	0
社会科学における人間	0	0	0	0
NHKスペシャル 100年の難問はなぜ解けたのか	1(1)	0	9	0
鈍感力	4(2)	9	11	7
思考の整理解学	4	3	16	4
鉄を生み出した帝国 ー ヒッタイト発掘	1	1	1	0
考えるヒト	2	1	4	0
「量子論」を楽しむ本	1	0	11	0
科学者という仕事 ー 独創性はどのように生まれるか	0	1	4	3
生き方 ー 人間として一番大切なこと	1	0	2	1
竹中式マトリクス勉強法	2	1	6	0
フィンランド 豊かさのメソッド	6(2)	6	0	5
宮沢賢治のちから	4(1)	5	3	3
合計(通)	44(9)	61	95	29
提出率	100%	97%	100%	100%

※()内はAO入試合格者によるもの

専門教育等連携部門

基礎ゼミ情報交換会報告

専任教員 山崎 憲治

■1) 基礎ゼミ情報交換会の概要と柱

交換会は平成22年12月24日15時から、学生センターA棟G29教室で行われた。参加者は約40名。司会を専門教育等連携部門長の工学部西谷泰昭教授がつとめた。大学のユニバーサル化の中で、いずれの大学も初年次教育が大きな課題になっている。特色ある大学教育を実現とともに、大学生活の実りを豊かにする上でも初年次教育の充実が肝腎である。岩手大学の初年次教育の柱である基礎ゼミの充実には、実践交流が不可欠である。この交換会は情報交流の場であるとともに、新たな方向性を導き出す契機をつくる場としての役割も果たしうる。交換会は次の3つの柱から構成された。①本年度の各学部基礎ゼミの実践報告。②他大学で実施している初年次ゼミの実施状況報告。③実践交流として、教育目標の確認、取り組みの工夫、副読本の活用、入学時アンケート結果活用等が論じられた。

■2) 各学部からの基礎ゼミ実践報告

①人文社会環境科学部 吉村泰樹教授報告 所属学部では平成12年から基礎ゼミを実施しているが、クラス編成法や形式に大きな変更は無い。学生の希望を最大限生かしながら3~15名になるようクラス分けを行う。開講クラス数は20。ほぼ3年おきに基礎ゼミを担当するローテーション。

吉村さんの実践は「実験をしてその結果をどのように考えたら説明がつくか」に焦点を当てている。実験から学ぶ楽しみと学習の発展の可能性を追求。

②教育学部 犬塚博彦教授報告 「ことばについて考える」をテーマに開講。受講生は14名。教員がトピックを示し、学生がそれに関して事前に文献調査を行い、発表する方法をとった。また、ディベートも試みた。調べたことの発表はできるが、他者の発表を十分聞き、それを批判する力につけるにはまだ時間が必要だ。

③工学部 山口明准教授報告 工学部は各学科単位で基礎ゼミを実施。いずれの学科もレジメを作りプレゼンを行っている。合宿研究や研究室紹介を行う学科もあ

る。課題は成績評価方法が統一されていない。教育効果は上がっているが、学間に興味を持たせる方法論の確立までにはいたっていない。OBとの交流をはかるには、「支援」が必要。教室の確保が困難な場合もある、等の指摘がなされた。

④農学部 塚本知玄准教授報告 農学部は課程ごとに基礎ゼミが実施されている。所属する応用生物化学課程では、42名の学生に対して、通常は担任2名と教務委員が担当。基礎ゼミガイドを使っての講義、合宿研修、学生によるプレゼンテーション、研究室見学が行われている。

■3) 他大学の取り組み紹介

河田副センター長から国立大学教養教育実施組織会の報告がなされた。9割の国立大学で初年次教育が行われている。初年次教育の積極的意義を強調。ここではレポート・論文の書き方、プレゼンテーション、ディスカッションのやり方、学問や大学教育の動機付け、キャリア教育の導入、図書館、文献検索が主な学習内容。東北大学の文理混合型の基礎ゼミ紹介。センター専任の山崎からは、岩手県立大学ソフトウェア情報学部の紹介。ここでは1年から3年生まで同時にゼミを展開し、学生同士が学びあう体制がつくられ、学部を通しての発表大会を実施し、高い教育効果を挙げていると報告。

■4) 課題と展望

全学部で基礎ゼミが展開して4年が経過した。今、岩手大学の基礎ゼミは定着期から発展期に差しかかろうとしている。基礎ゼミで学生同士が学びあう発展の構造が問われている。学年を超えた縦の展開(岩手県立大に見られる先輩との学びあい)と同学年での横の広がり(東北大の学部をこえた文理混合)がモデルにあげられる。スクーデント・アシスタントの活用も課題になる。学部の中で基礎ゼミ発表会が学生主導で展開できたなら、確かな学力の涵養につながる。学生が主体になること、そのため少しの支援も必要となろう。



部門長 小笠原 義文

■学生指導担当教職員研修会及び課外活動サークルリーダーシップセミナーの実施について

平成22年11月20日(土)に、国立岩手山青少年交流の家を会場に下記の内容で実施しました。

【学生指導担当職員研修会】

ワークショップ：「発達障がい学生の単位認定」、「課外活動支援のあり方」

学生の諸問題について、各学部の学生指導担当教員及び学務部職員が一堂に会し、研修と意見交換の場を持つことにより、学生の指導体制をより充実させることを目的として実施しました。

教職員参加者数：30名

【課外活動サークルリーダーシップセミナー】

ディスカッション：「課外活動施設の使用について」

玉理事講演：「岩大生に期待すること」

各サークルの活動の活性化を図るために、意見交換を行うとともに、サークル間の親睦と交流を深め健全なサークルの育成を目的として実施しました。

サークルリーダー参加者数：81名(35団体)

【研修会・セミナー共通企画】

学長・教職員と学生の懇談会：「よりよい関係性のために～デートDVとは?～」では、男女共同参画推進室の山下梓特任研究員を講師とし、泡瀬安晃さんと佐々木美香さんの2人の学生さんの協力を得て、教職員と学生とが班別にDVの意識調査やデートDVの事例について討議と意見発表を行い、デートDVへの理解を深めるよい機会となりました。

■平成22年度学長と学生との懇談会について

本年度は、以下のとおり開催しました。

○第1回：平成22年5月19日(水)

『第29回ガンチョンタイム』において、テーマを「岩手大学長と語ろう」として開催。

○第2回：平成22年11月20日(土)

国立岩手山青少年交流の家でサークル代表者と「よりよい関係性のために～デートDVとは?～」をテーマに意見交換を行いました。

○第3回：平成23年3月3日(木)

各学部4年次生4名と各研究科修了年次生1名、合わせて20名の参加を得て、テーマを「岩手大学を選択した理由、岩手大学に入学して良かったこと・改善してほしいこと」として開催しました。

■学生寮の改修について

平成23年3月で上田地区学生寮(自啓寮、同袍寮)の全面改修工事と高松地区学生寮(北謳寮、紅梅寮)の屋上防水工事とトイレのウォシュレット化が完了し、全寮とも快適な生活環境が整いました。特に上田地区学生寮は、太陽光発電設備を備え、照明器具のLED化等々、環境に優しいECO寮として運営されます。

■サークル学外指導者への大学感謝状の贈呈

本学の発展に功績のあった個人・団体に対し感謝状を贈呈する全学の取扱要項が策定され、対象者に原則5年以上サークルを指導していただいた学外者の方が含まれることが決まりました。

■1／4授業料免除を実施

経済状況の悪化から授業料免除申請者が大幅に増加したことにより、多くの申請者に授業料免除の恩恵を与えるために本学では予算の増額と併せ、平成22年度後期授業料免除から1／4免除を実施しました。

■平成23年度Let'sびぎんプロジェクトの募集

学生が共同で行う独創的なプロジェクトを支援する「Let'sびぎんプロジェクト」を募集し、1件あたり50万円を上限に経費を支援します。書類審査及び面接し10件程度の採用を予定しています。応募締切は、平成23年5月9日(月)です。



■キャリア支援部門

■キャリア支援部門報告

キャリア・アドバイザー 中村 謙一

■文科省による大学生の就業力育成支援事業に採択される(平成22年度から5年間)

本学の取組は、就業力を「3つの問い合わせ(①したいことは何か、②すべきことは何か、③できることは何か)」に対する自分の考えを表現できる力と定義して、初年次から「3つの問い合わせ」を学びの軸とする「キャリアガイダンス」や、「ジョブシャドウ(職場体験)」「先輩インタビュー」などのプログラムを開発して、特に文系の女子学生に配慮した就業力育成を推進していきます。また、ビジネス著作権資格の取得支援やキャリアカウンセラーの配置も行ない、これまで整備してきたキャリア教育・支援と連結して、一人ひとりに応じたキャリア形成の4年一貫体系化を図り、就業力育成を本学の教育改革の全体の中に位置づけます。この取組は、大学教育総合センターが実施主体となり、产学官の緊密な連携を行って取組を推進し、事業評価は5つの取組ごとに評価グループを作り、学生の視点、企業の視点、女性の視点からの評価を行い、持続的な改善を行っていきます。

*取組みの重点事項

3つの問い合わせ(前述)／5つの取組み(①学生が入学時から職業を意識して学びに目的意識を持つためのキャリアガイダンス②職場体験③目標を持つための先輩訪問④自信につながる資格取得⑤キャリア相談体制の充実)／4年一貫のキャリア教育・指導の体系化(初年次で高めた意識を卒業まで持続させる)

■後期キャリア教育実施状況

①キャリアを考える

この科目は自分の人生の目的と手段を探求します。自分について考え、先輩の人生から人と社会を知り、めざす姿を考え大学生活を充実させるためのキャリア形成プランを作成します。4年目となる今年度は、履修学生前期334名、後期149名。

学習内容と進め方に関する今期の改善点は、OBOG講座の講師に本学の職員も交替で担当する枠を設定したことです。これにより学生の教育に加え大学職員の人材育成にもつながることを目指しております。(これは大学若手職員側からの提案です)

②知財ワークショップ／副題:地場産業ブランド戦略論

従来の知財ワークショップに、キャリア教育としての要素を取り入れた产学官連携科目。知財の観点から地元ブランドの魅力探求、地元定着のための課題整理を行います。

この科目的特長は、知財教育(情報受信)→現地調査・フィールドワーク(情報取得)→整理まとめ・グループワーク(情報処理)→発表(プレゼンテーション)→評価・改善という段階で学ぶところです。2年目となる今年度は履修学生5名+発表会聴講生9名。

■キャリア支援・就職支援の状況

①キャリア支援課の移転とサービス向上

後期から学生センターB棟1階に移転リニューアルしました。これに伴い相談スペースの新設、新聞、書籍の閲覧など利便性の向上をはかりました。

②キャリアガイダンスの充実

学生のニーズが高い面接、エントリーシート、企業研究を重点テーマとし、特に面接セミナーについては定期(毎月1回以上)的に開催する形式としました。また、総じて今年度開催した各種ガイダンスへの参加者は、就職環境の厳しさを反映してか昨年実績(約50人)から倍増となりました。

③学内企業合同説明会

学部4年生対象に9月開催し、3年生には12月、1月に開催しました。1月の開催では過去最低の就職率という過剰な情報もあってのことか、参加学生が昨年の2倍以上になるなど、学生の高い意識が見られました。

④カウンセラーの増員とハローワークと連携した就職支援の実施(キャリア相談等)

事業拡大に伴い、1名で対応していた学生への、主に就職に係るカウンセリングについて、外部からの委託者3名を日替わりで配置し対応しました。また、厚労省(ハローワーク)との連携により、学内(キャリア支援課内)に相談スペースを設置し、主に4年生を対象に県内就職事業所の紹介を行いました。なお、23年度は専属のキャリアコーディネーターを雇用予定です。

⑤ジョブカフェ岩手大学スポット(キャリア相談、就職相談)の状況

今年度の特長は大学4年生の相談の増加と長期化です。例年では3年生の相談に変わる後期も4年生の相談が継続しており就職環境の悪化の影響が出ております。

全学共通教育授業科目紹介

総合科目 宮沢賢治の思想と文学

教授 人文社会科学部専任担当 砂山 稔

■ 賢治の宗教観への眼差し

「宮沢賢治の作品には、死生学の題材になるものが多くある」。そんな趣旨の発言を昨年11月の日本学術会議哲学委員会の公開シンポジウムの討論の最後に行った。シンポジウムのテーマは「哲学・倫理学・宗教教育はなぜ必要か」であったが、「銀河鉄道の夜」「風の又三郎」などを始めとする賢治作品は、死生学ないし宗教教育の好個の素材である、そんな意味で論じたのである。

宗教学者の山折哲雄氏は、「共生とは何か」なる文章の中で、「私は古典をしっかり教えれば、それで宗教教育になるとを考えている。万葉集とか源氏物語、平家物語などには、古代から現代に至るまでの日本人の宗教観というものが、自然観も含めて全部入っているので、それらをしっかりバランスよく教えればいいわけです。そこではじめて「死」の教育という問題が出てきます」と述べている（「水の文化」30号）。源氏物語などの古典だけではなく、賢治作品も特定の宗教に偏らない真の意味の宗教に関する教育に資するところが大であると私は考えている。

人文社会科学部では、8年ほど前から宮沢賢治研究会を作りて研究活動を展開し、それが「岩手豊穣学－宮沢賢治を中心とした岩手の研究－」なるテーマでの22年度からの岩手大学における研究拠点形成経費の獲得に繋がってきたのであるが、その成果の一端を授業に還元したのが総合科目「宮沢賢治の思想と文学」である。

22年度の講義担当者（専門分野）と講義テーマは以下の通りであるが、通奏低音として上述した賢治の宗教観への眼差しもある。

秋田淳子（英米言語文化）宮沢賢治作品とアメリカ文学。松元季久代（日本文学）1. 賢治における農村と都市－山猫は、農民の味方か都会人の代表か、2. 賢治における幻想と現実－ジョバンニの芽、夢物語か社会風刺か。砂山稔（中国思想史・中国文学）詩語としての銀河－李白から賢治へ－。山本昭彦（表象文化論）「賢治の宗教観、科学観」。池田成一（社会文化思想論）「賢治の「化石的」想像力について」。木村直弘（教育学部、音楽教育）「賢治童話と神話的思考」。中里まき子（フランス言語文化）「賢治の文学における女性」。小島聰子（日本語学）「賢治の時代の日本語」。受講者53名。

キャリア教育紹介

キャリア・アドバイザー 中村 謙一

本学におけるキャリア教育は平成17年度から2年間の試行期間を経て平成19年度にスタートしました。

■ キャリア教育とキャリア支援の考え方

1. 大学の学びの一環として行う
2. キャリアを生き方と捉える
3. 社会に出る準備のための自立支援
4. 学びの意欲、意識、知識の向上と働くことへの興味の発見につなげる
5. 産学官連携による幅広い支援を展開

■ キャリア教育の紹介

① キャリアを考える

人生の目的と手段を探求し、目標に向かって充実した大学生活を送るためにキャリア形成プランを作成する。

第一部：自分について考える（過去、現在、将来の自己探究）

第二部：人と社会について考える（生き方、働き方、学び方と職業観）

第三部：大学生活充実計画を考える（めざす方向に向かうために何をどう学ぶか）

4年目となる今年度は、履修学生前期334名、後期149名。自分と向き合う時間を多く取る／OBOGによる講義を盛り込む／産業界の改善手法導入が特長。

② 地場産業企業論（前期集中、土曜開講）

地元企業の魅力探究や地元定着のための課題整理を行い、持続可能な地域づくりについても考える。

第一部：いわての現状と未来・若者への期待（行政、経済界）

第二部：地元事業所の魅力と課題・求める人材像（講義、訪問調査）

第三部：地元定着のための課題整理、発表、相互理解（学生、産学官）

3年目となる今年度は履修学生18名（岩手県立大学と合わせて33名）岩手県立大学と共同開講／岩手県知事など地元産学官の多彩な講師の講義／訪問調査を通じての能動的な学びが特長。

③ 知財ワークショップ／副題：地場産業ブランド戦略論（後期集中、土曜開講）

知的財産の観点から地元産業や地元ブランドの魅力探究を行い、地元定着のための課題整理や持続可能な地域づくりについても考える。

第一部：地場産業を取り巻く環境と知財の理解（弁理士、大学）

第二部：地域における知財活用の調査研究（現地調査）

第三部：知財活用と地域の活性化、地元定着のための課題整理、発表、指導

2年目となる今年度は履修学生5名+発表会聴講生9名。地域とのかかわりの中で知財を学ぶところが特長。

環境人材育成プログラム

環境人材育成プロジェクト推進教員 中島 清隆／プログラム責任者 玉 真之介

■環境人材育成プログラムの進展

環境省の「平成21年度環境人材育成のためのプログラム開発事業」に採択された『ISO14001と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム』（以下、環境人材育成プログラムと略す。）を2010年度も進めてきました。

環境人材育成プログラムは、ESD (Education for Sustainable Development:持続共生教育 岩手大学訳) の価値観に基づき、基礎的環境力（横軸）の充実に加え、個々の学部における専門分野（縦軸1）のほかに、「環境マネジメント」の実践的環境力（縦軸2）を備えた「π字型」環境人材の育成を目指すものです。

同プログラムでは、次の4つの取組を行っています。

1. 共通教育における環境教育の充実
2. 環境マネジメント実務の実習プログラム開発
3. 学生による地域貢献の学外実習
4. 大学による「環境管理実務士」の資格認定

〔取組2〕 ISO14001学内監査実務科目「環境マネジメント実践学」（2010年4～7月）と、地元中小企業の経営グリーン化支援科目「環境マネジメント実践演習」（2010年10月～2011年2月）を開講しました。

「環境マネジメント実践演習」は、「岩手大学の環境マネジメント」（環境マネジメントシステム基礎知識習得科目）と「環境マネジメント実践学」を通して、岩手大学内で学び、体験することで培ってきた環境マネジメントの実践的環境力を大学外、地域で発揮する科目と位置づけています。受講生13名は5つの班に分かれ、岩手県中小企業

家同友会加盟企業5社を数度訪問し、各社の環境報告書の作成に協力することで、地元中小企業の経営グリーン化を支援しました。

〔取組3〕 INS (Iwate Network System: 岩手ネットワークシステム) : CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) / 環境人材育成研究会やいわて高等教育コンソーシアムといった岩手大学内外の関係組織で構成されるネットワーク型団体と連携して、10の学外実習（インターンシップ・ボランティア活動）を岩手県内と日本国外で計画しました。10の学外実習のうち、6つのボランティア活動に42名（岩手県立大学5名、盛岡大学5名の学生を含む。）が参加しました。

岩手大学認定資格「環境管理実務士」の取得には、環境マネジメントの観点から、学外実習の体験を踏まえた提言書の作成と提出が求められています。

〔取組4〕 2011年1月に、環境管理実務士資格認定小委員会が開催され、学外実習提言書・環境管理実務士の手続とスケジュールが検討されました。検討事項は、同月の環境人材育成プログラム開発・実証委員会で審議の上、了承されました。2011年9月には、最初の「環境管理実務士」授与学生が誕生する見込みです。

2010年度で環境人材育成プログラムは具体化されました。同プログラムは、温暖化防止いわて県民会議「Eco-1グランプリ in いわて」で学校部門最優秀賞を受賞し、地域でも評価されるようになっています。

2011年度も、「環境管理実務士」の授与を契機として、それまでのプログラムを評価、見直しながら、ESDの価値観、基礎的・実践的環境力、専門性を兼ね備えた「π字型」環境人材の育成を続けていきます。



就業力育成プログラム

大学教育総合センター長 玉 真之介

■支援事業に採択

今年度、本学は文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択されました。取組名称は「『3つの問い合わせ』で学びをナビする就業力育成—女子学生に配慮した初年次からの4年一貫体系化」です。

この採択をめぐっては、当初の公募要領で6月頃の結果発表、7月からの事業開始となつたものが、民主党の党首選挙で結果発表が8月になり、さらに採択された後も「事業仕分け」で廃止とされるなど、まったく振り回されました。最終的に12月からの事業実施と来年度以降も継続について連絡が来ましたが、今年度についてはすっかり予定が狂ってしまいました。特に、コーディネーターの採用については、来年度の見通しが不明確だったため、十分な応募者が無く、採用に至りませんでした。

■事業の概要

このプログラムは、就業力を「3つの問い合わせ(①)したいことは何か、②すべきことは何か、③できることは何か」に対する自分の考えを表現できる力と定義して、初年次から「3つの問い合わせ」を学びの軸とする「キャリアガイダンス」や、「ジョブシャドウ(職場体験)」、「先輩インタビュー」などのプログラムを開発して、特に文系の女子学生に配慮した就業力育成を推

進するものです。また、ビジネス著作権資格の取得支援やキャリアカウンセラーの配置も行って、これまで整備してきたキャリア教育・支援と連結して、一人ひとりに応じたキャリア形成の4年一貫体系化を図り、就業力育成を本学の教育改革の全体の中に位置づけます。

以上については、概念図を参照下さい。この取組は、大学教育総合センターが実施主体となり、産学官の緊密な連携を行つて取組を推進していきます。

■今年度実施の事業

以上のような経緯から今年度は、①年度計画にも掲げた女性を含むキャリア・アドバイザーの増員による就職相談の充実、②著作権講座の開設とビジネス著作権検定の実施、③新入生向けの「キャリアガイダンス」DVDの作成、④キャリア科目履修ガイドの作成、⑤来年度実施のジョブシャドウ・プログラムの準備、⑥卒業時アンケートの実施、⑦キャリア教育フォーラムの開催、の7つの取組となりました。

この内、著作権講座は、15名の学生が参加して1月に2日間実施し、「ビジネス著作権検定(初級)」も行って、15名全員が検定にパスしました。来年度は、8月に実施します。また、3月のキャリア教育フォーラムでは、1年生向けにジョブシャドウ・プログラムを実施している早稲田大学の例を紹介して、来年度の実施に向けた準備とします。

■プログラムの概念図



基本認識:初年次における学びの方向付けと教育・支援の体系化が最も重要

いわて高等教育コンソーシアム

事業推進責任者 後藤 尚人

■コンソーシアム：始動期

いわて高等教育コンソーシアムは、平成20年度の文部科学省戦略的大学連携支援事業への採択を機に、「いわて5大学学長会議」(H12～H20)を発展的に引き継ぎ、平成20年10月に発足した組織です。

これまでの3年間は、コンソーシアムの始動期として、補助金対象事業を実施してきましたが、平成23年3月末で補助金が終了することから、3年間の事業を以下にまとめます。

■戦略的大学連携支援事業

採択された事業名は「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進」で、地域の中核を担う人材育成、大学進学率の向上、地域社会への貢献を目的として、5つの取組20の事業を実施してきました。

補助金は3年間で計230,780,000円となり、主に「教育研究環境の基盤整備（取組1）」（授業支援システム、遠隔講義システムなどの構築）に充当しました。

こうしたインフラ整備以外に、「教育力の向上（取組2）」、「知の拠点形成（取組3）」、「大学進学率の向上（取組4）」、「地域の活性化（取組5）」についても、当初3年間で、次の稼働期へ繋げるべく、事業の基礎固めを行っています。

■各事業の主な成果

これまでの主な成果を、コンソーシアム内事業、高大連携事業、地域貢献事業に分けて説明します。

1) コンソーシアム内事業

■教育研究のインフラ整備

以下のシステムを構築し、ICTを活用した教育研究環境が整備されました。

● アイアシスタントの導入

盛岡大学、富士大学、岩手医科大学にアイアシスタントを導入し、岩手大学のアイアシスタントと連携するシステムを構築しました。

このシステムで、授業外でも学生と教員が繋がり、シラバスや授業記録等の情報公開が進み、単位互換時における科目情報の把握が効率化されます。

● 遠隔講義（TV会議）システムの導入

連携5大学と県立大学アイーナキャンパス、県内3つのモデル高校（一関第一、一関第二、宮古）へ、遠隔講義システムを導入しました。

このシステムで、単位互換科目を自大学で履修できるほか、

各種講演会や研修会等にも活用が可能です。

● コンソーシアムWebサイトの構築など

コンソーシアムのWebサイトに、単位互換科目の情報を公開し、履修申告用の志願書作成機能を追加しました。また、アイアシスタントと連動したeラーニングシステムを構築し、授業を補完したり、OCWとして授業等を公開することも可能になりました。

■SD・FDの共同実施

合宿研修会や講演会を共同で実施し、事務処理能力、企画力、教育力の養成に寄与するだけでなく、連携大学間の教職員間に太いパイプが生まれました。

■「いわて学」の開設

5大学の共通科目として「いわて学」が開設され、岩手の文化・産業・行政等について学ぶ機会が確保され、学生間の交流も促進されました。

■紹介ビデオの作成

コンソーシアム及び5大学を紹介するDVD（日、英、中、韓の4カ国語版）を作成したことにより、国内外への情報提供が容易になりました。

2) 高大連携事業

■分野別領域紹介

高校生向けに、アイーナでの駅前講義や、出張講義、ウインターフェスティバル等で、大学での学びと研究、キャリアパスについての情報提供を行いました。また、大学の授業や駅前講義を、遠隔講義システムによってリアルタイムとオンデマンドでモデル高校へ配信し、大学を身近に感じられる環境を整えました。

3) 地域貢献事業

■平泉文化研究の深化

岩手県教育委員会と共同研究の覚書を締結し、平泉文化フォーラムに参画するなど、地域研究を推進して、その成果を地域へ還元しています。

■学生による地域活性化活動

学生の自主的な課題設定に基づくプロジェクト6件と、八幡平市との連携による地域活性化活動を展開し、学生の柔軟な発想と迅速な行動力は地域住民からも高い評価を得ました。

■コンソーシアム：稼働期へ

平成23年4月からは、各大学が運営費を分担して、予算的にも自立した組織となり、主要事業を継続しつつ、地域リーダー育成プログラムの構築・実施や、県内の高等教育機関との連携へ向けて、次のステップ（稼働期）に移ります。

国際シンポジウム

教育改善部門 江本 理恵

大学教育総合センターでは、東北大学高等教育開発推進センターとの共催で、平成23年1月7日に国際シンポジウム「日本とフランス語圏の高等教育事情とICTの活用方策」を開催しました。

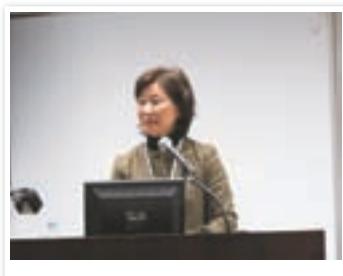
このシンポジウムは、「匠の技」伝承プロジェクトの一環で取り組んできたフランス語圏の高等教育機関のICT活用状況調査の成果に基づくもので、各教育機関において教育へのICT活用推進の中心的な役割を担っているアペール氏(フランス・ナント大学)、ベルジョー氏(フランス・リヨン第3大学)、プラン氏(カナダ・モントリオール)を招聘しました。同時に、国内から名古屋大学の夏目先生、放送大学の苑先生にご講演いただいた他、パネルディスカッション時には、コメンテーターとして広島大学の大場先生、指定討論者として、熊本大学の喜多先生、金沢大学の堀井先生、京都大学の酒井先生にもご参画いただきました。会場には、日本全国の大学からの参加者をお迎えすることができました。高等教育の研究者と教育へのICT活用の研究者が一同に集い、高等教育開発にICTの観点を取り入れることを目指した、今までにはなかった視点でのシンポジウムにできたと思っています。

フランスの大学教育改革、特にFDの取り組みは、アメリカやイギリス等と比べて遅れている、と言われています。しかし、私たちが訪問したナント大学などのいくつかの大学では、教育へのICTの活用が進んでおり、特に、そ



夏目達也氏(名古屋大学教授)

の教員への支援体制は、手厚く、充実しております。フランスでは、大学教育センターがFDプログラムを用意して、といった形でのFDは遅れているかもしれません、教育



苑 復傑氏(放送大学教授)

へのICTの活用、というアプローチからの教育改善は、目

を見張るものがありました。

フランスでも、教育へのICTの導入当初には「ICT活用が進めば教員はいらなくなるのではないか」「すべてeラーニングに置き換わり、従来の対面授業がなくなるのではないか」「家からでも教材にアクセスできるようになれば、学生が大学に来なくなるのではないか」という懸念を教員が抱いており、そして、それが解消された頃から使い始める教員が増えてきたということでした。日本も同様の疑惑がありますが、ICTは単なる(けれども大変便利で可能性にあふれた)道具なので、より効果的な教育を行うための道具として、うまく使いこなす方策を今後も探求していくたいと考えています。

来年度には、このシンポジウムの内容をまとめた本の出版も予定しています。



フレデリック・アペール氏(ナント大学)



ジャン・ベルジョー氏
(リヨン第3大学)



パスカル・プラン氏
(元・モントリオール高等経営研究院)



会場の様子



パネル・ディスカッションの様子

■「匠の技」伝承プロジェクト

■「匠の技」伝承プロジェクト

教育改善部門 江本 理恵

教育改善部門で取り組んできました「教授技術『匠の技』伝承プロジェクト」も、最終年度を迎えました。様々な大学で行われている様々な授業を映像として残し、これからの大學生を担う若手教員に伝えたい—このようなコンセプトで立ち上げられたプロジェクトですが、「映像」の扱いには大変苦労しました。映像の難しいところは、とにかく、何をするにしても「時間がかかる」ことです。90分の授業映像を見るのには90分かかります。動画のファイルサイズは大きいので、コピーにも時間がかかるし、ハードディスクもすぐにいっぱいになってしまいます。

忙しい大学教員が、90分の授業映像を90分かけて見ることは難しいので、どうやって短時間でそのエッセンスを伝えることができるのか、の検討にかなりの時間を費やしました。最初は、自分で映像の編集に取り組んでみたりもしましたが、最終的には、映像製作プロダクションのお力を借りることになりました。1コンテンツ12~13分で、授業の映像と担当教員のインタビューを組み合わせて、編集しています。



「匠の技」サイト
<https://takumi.iwate-u.ac.jp>

※ユーザ登録をご希望の方は、江本(riemt@iwate-u.ac.jp)までご連絡ください。

現在、ほぼ完成しているのが以下のコンテンツです。

■「匠の技」コンテンツ一覧

タイトル	事業実施者(所属)
教養教育は内容で勝負	小田隆治（山形大学）
時には声を出して日本語を読んでみよう—朗読のすすめ	山本陽史（山形大学）
新入生に学び方を!	佐藤浩章（愛媛大学）
グループワークはグループワークで!	秦 敬治（愛媛大学）
橋本メソッドとは?	橋本 勝（岡山大学）
大学授業改善論	橋本 勝（岡山大学）
クリッカーを使ってみよう!	鈴木久男（北海道大学）
教育評価の基礎	大塚雄作（京都大学）
ゼミ形式の授業をテンポ良く!	田中每実（京都大学）
理想の転換教育をめざして	高橋正克（長崎大学）

また、現在編集中(原稿作成時)のコンテンツには以下のようないものがあります。

■「匠の技」コンテンツ一覧(編集中)

タイトル	事業実施者(所属)
確実に学生に力をつけるために —Webシステムの活用	宇佐川毅（熊本大学）
学生とともに作る授業を目指して —ドキュメンタリーの活用	木野 茂（立命館大学）
学生を育てる授業を 一発達心理学	井下千以子（桜美林大学）
「たのしい授業」は誰でもできる?	内沢 達（鹿児島大学）
学生を引きつける一倫理学の世界	小林 瞳（岩手大学）

※タイトルは仮題です。

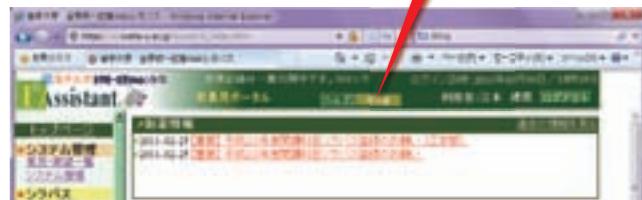
この他、フランスで撮影してきた授業の様子などもコンテンツとして作成する予定です。

「匠の技」サイトから閲覧できる他、希望される方にはDVDでの提供も行いますので、ぜひ、ご活用ください。

【アクセス方法】

岩手大学の学生・教員であれば、アイアシスタントからアクセスできます。ログイン後、上部にある「匠の技」ボタンをクリックしてください。

クリック!!



全学共通教育の理念と教育目標

理

念

岩手大学は、各学部が行う専門教育とならんで、所属する学部にかかわらず全学生が共通に受けるべき教育として全学共通教育を設け、「基礎的な知識の習得を求め、多様な領域に対する学問的関心を喚起するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することをその理念としています。

この理念を実現するために、全学共通教育は岩手大学の全ての教職員の関心・責任・協力のもとに実施されています。

教育目標

全学共通教育科目は、「転換教育科目」、「共通基礎科目」及び「教養科目」によって構成され、それぞれの教育目標を設定して全学共通教育の理念の具体化を図っています。また、この三つの区分の下に、それぞれに対応する授業科目群を設けて、より具体的な教育目標を明示しています。

さらに、教育目標の達成に当たっては、国連「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD) の10年」^(注)を共通に意識することに努めています。

(注)2002年にヨハネスブルク(南アフリカ共和国)で開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議」(ヨハネスブルク・サミット)で日本が提案して決議に盛り込まれ、同年の国連総会においても日本の提案で採択されて、2005年から開始されている世界的な教育キャンペーン。

1. 転換教育科目の教育目標

転換教育科目は、全学共通教育へのイントロダクション、専門教育へのイントロダクション、そして大学生活へのイントロダクションの三つを役割とする科目です。転換教育科目は、大学での新たな学びについて、少人数のクラスで学生が互いに学び合うことを目指しています。また、大学での学びを社会生活への第一歩と意識して、そこでのルールやモラルも合わせて学ぶことも目標の一つです。

2. 共通基礎科目の教育目標

共通基礎科目は、学生が在学中に教養科目と専門教育科目の学業を進めるうえで、また卒業後の社会生活を進めるうえで共通に必要な基本的技能やその基礎となる知識を全学生に習得させることを教育目標とする科目です。授業科目は、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」および「情報科目」に区分されます。

3. 教養科目的教育目標

教養科目的教育目標は、特に上記の全学共通教育の理念における「幅広い教養」、「深い教養」及び「総合的な判断力」という3項目に基づいて、次のように設定されています。

- ①さまざまな学問分野の「ものの見方・考え方」や知識を幅広く習得することにより、自分自身の専門分野の仕事の全体的な意味や役割を知り、その専門的な知識を生かすことのできるような幅広い教養を自ら培うことへの教育的支援。
- ②あらゆる分野の日常生活の営みの基盤になっている各種の常識・通念を根底的に深く問い合わせができるという意味での、深い「ものの見方・考え方」や知識を習得することにより、自然との関係においても人間との関係においても、創造的・個性的に生きるうえで必要な深い教養を自ら培うことへの教育的支援。
- ③多角的な「ものの見方・考え方」や学際的な知識を習得することにより、激しく変動する現代社会の複雑な諸問題に柔軟に対応できるような総合的な判断力を自ら培うことへの教育的支援。

以上のような教育目標の達成をめざす教養科目は、「人間と文化」、「人間と社会」、「人間と自然」、「総合科目」、「高年次課題科目」及び「環境教育科目」に区分されます。

■委員会及部門会議名簿

■大学教育総合センター運営委員会委員名簿

(平成22年6月5日)

	氏 名	担当部局等
センター長	玉 真之介	理事(総務・教育・学生担当)
副センター長	河 田 裕 樹	人文社会科学部
入試部門長	玉 真之介	理事(総務・教育・学生担当)
全学共通教育部門長	河 田 裕 樹	人文社会科学部
教育改善部門長	後 藤 尚 人	人文社会科学部
専門教育等連携部門長	西 谷 泰 昭	工学部
学生支援部門長	小 笠 原 義 文	教育学部
キャリア支援部門長	安 田 準	農学部
副学部長又は評議員	井 上 博 夫	人文社会科学部
	遠 藤 孝 夫	教育学部
	藤 代 博 之	工学部
	長 澤 孝 志	農学部
教務関係委員長	吉 村 泰 樹	人文社会科学部
	菊 地 洋 一	教育学部
	小 川 智	工学部
	河 合 成 直	農学部
学務部長	山 中 和 之	学務部

■大学教育総合センターセンター会議委員名簿

(平成22年6月5日)

	氏 名	担当部局等
センター長	玉 真之介	理事(総務・教育・学生担当)
副センター長	河 田 裕 樹	人文社会科学部
入試部門長	玉 真之介	理事(総務・教育・学生担当)
全学共通教育部門長	河 田 裕 樹	人文社会科学部
教育改善部門長	後 藤 尚 人	人文社会科学部
専門教育等連携部門長	西 谷 泰 昭	工学部
学生支援部門長	小 笠 原 義 文	教育学部
キャリア支援部門長	安 田 準	農学部
センター専任教員	山 崎 憲 治	大学教育総合センター
	永 野 拓 矢	大学教育総合センター
	江 本 理 恵	大学教育総合センター
学務部長	山 中 和 之	学務部

委員会及部門会議名簿

■入試部門会議委員名簿

(平成22年4月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	玉 真之介	大学教育総合センター長
専任教員	永 野 拓 矢	大学教育総合センター
兼務教員	中 村 安 宏	人文社会科学部
	土 屋 明 広	教育学部
	西 村 文 仁	工学部
	廣 田 純 一	農学部
各学部入試委員会 (正・副委員長)	海老澤 君 夫	人文社会科学部
	高 橋 宏 一	人文社会科学部
	内 山 三 郎	教育学部
	境 野 直 樹	教育学部
	大 石 好 行	工学部
	平 塚 貞 人	工学部
	武 田 純 一	農学部
入試課長	喜 多 一 美	農学部
	長 代 健 児	学務部

■全学共通教育部門会議委員名簿

(平成22年4月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	河 田 裕 樹	人文社会科学部
専任教員	山 崎 憲 治	大学教育総合センター
兼務教員	斎 藤 博 次	外国語分科会
	鎌 田 安 久	健康・スポーツ分科会
	鈴 木 正 幸	情報基礎分科会
	武 田 京 子	思想と文化分科会
	織 田 信 男	心と表象分科会
	高 橋 宏 一	公共社会分科会
	三 井 隆 弘	現代の諸問題分科会
	橋 爪 一 善	生物の世界分科会
	三 浦 康 秀	自然と数理の世界分科会
	山 口 明	科学技術分科会
各学部教務委員会	河 合 成 直	環境分科会
	横 山 英 信	人文社会科学部
	遠 藤 匡 俊	教育学部
	鈴 木 正 幸	工学部
学務課長	吉 川 信 幸	農学部
	今 野 悟	学務部

■教育改善部門会議委員名簿

(平成22年4月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	後 藤 尚 人	人文社会科学部
全学共通教育部門長	河 田 裕 樹	人文社会科学部
専任教員	江 本 理 恵	大学教育総合センター
兼務教員 (学部選出委員)	五 味 壮 平	人文社会科学部
	砂 山 稔	人文社会科学部
	武 井 隆 明	教育学部
	岩 木 信 喜	教育学部
	山 口 明	工学部
	今 野 晃 市	工学部
	橋 爪 力	農学部
学務課長	塚 本 知 玄	農学部
	今 野 悟	学務部

■専門教育等連携部門会議委員名簿

(平成22年4月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	西 谷 泰 昭	工学部
専任教員	山 崎 憲 治	大学教育総合センター
兼務教員 (各学部教務委員会選出教員)	三 浦 康 秀	人文社会科学部
	犬 塚 博 彦	教育学部
	小 川 智	工学部
	板 垣 匠	農学部
学務課長	今 野 悟	学務部

■学生支援部門会議委員名簿

(平成22年4月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	小 笠 原 義 文	教育学部
兼務教員 (各学部学生委員会選出教員)	白 倉 孝 行	人文社会科学部
	上 濱 龍 也	教育学部
	今 野 晃 市	工学部
	立 石 貴 浩	農学部
学部選出教員	菊 池 孝 美	人文社会科学部
	名 古 屋 恒 彦	教育学部
	一 ノ瀬 充 行	工学部
	黒 田 繁 喜	農学部
学生支援課長	佐 藤 祐 一	学務部

■キャリア支援部門会議委員名簿

(平成22年4月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	安 田 準	農学部
兼務教員 (各学部就職委員会選出教員)	内 田 浩	人文社会科学部
	大 河 原 清	教育学部
	小 川 智	工学部
	古 賀 潔	農学部
キャリア支援課長	大 内 正	学務部



編集後記



3月11日の午後に発生した大地震。皆様、大丈夫でしたでしょうか?

被害にあわれました方々には、心よりお見舞い申し上げます。沿岸地域の状況を耳にすると、この朝がきて夜がきてまた朝がくる…というごく当たり前の日常を過ごしているのが申し訳なく思います。大学人としては、今後、日本を立て直してくれる優秀な人材を一人でも多く輩出することが使命だろうと、日々の業務に取り組もうと思います。工房うさぎごや

2011/03/18

未曾有の大震災と大津波。できることを一人ひとりが考えて、力を合わせ、学生と一緒にあって、この事態に立ち向かっていきましょう。

大学教育総合センター長 玉 真之介

erudio 14

2011年3月22日発行



国立大学法人
岩手大学 大学教育総合センター
Iwate University : University Education Center
〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-34

- 入試部門 tel.019-621-6926
- 全学共通教育部門 tel.019-621-6925
- 教育改善部門 tel.019-621-6924
- 専門教育等連携部門 tel.019-621-6925
- 学生支援部門(学生支援課) tel.019-621-6058
- キャリア支援部門(キャリア支援課) tel.019-621-6059

■部門共通 fax.019-621-6928

電子メール uec@iwate-u.ac.jp

Webサイト <http://uec.iwate-u.ac.jp/>

